

VI 有料人材紹介事業の運営

1 人材紹介事業所が受け取る「紹介手数料」

人材紹介事業者が紹介就職決定に伴って受け取る紹介手数料については、「届け出制」を採用している事業所が多いが、実行上の手数料率についての回答では、紹介事業者が受け取った手数料の実行割合は平均で就職者の年収賃金額の 22.7%であった。

紹介手数料の率を事業所の所在地の別にみると、「東京都」では年収の 26.1%が平均となっており、「大阪府・愛知県」21.4%、「政令指定都市あり道府県（大阪、愛知を除く）」22.4%、「政令指定都市なしの県」12.8%となり、東京都をはじめ政令指定都市のように大きな都市を抱える地域においては紹介手数料の率が高くなっている。

また、主な職業紹介形態別でみると、「スカウト型」では紹介手数料率は 33.9%と最も高くなっており、「紹介予定派遣型」では紹介手数料率は 15.2%と低くなっている。（第 27 表）

2 新規求職者が就職決定するまでの待機期間と 求人を受け付けてから最初の就職決定者が決まるまでの期間

人材紹介事業所が新規求職の申し込みを受けてからその求職者の就職決定までにかかる期間の平均は 2.5 か月であった。一方、求人を受け付けてから最初の就職決定者が出るまでの期間の平均は 2.7 か月である。

職業紹介形態別でみると、「アウトプACEMENT型」で、求職申し込みから就職決定までの期間が 4.9 か月、求人に対して就職決定者が出るまでの期間が 4.0 か月を要している。また、「スカウト型」においては求人に対する就職決定までの期間が 3.1 か月を要し、「一般紹介型」に比べて期間が長くなっている。（第 27 表）

第 27 表 事業所所在地別、実行職業紹介手数料率と紹介に要する期間

区分	平均手数料率		求職者の待機平均期間		最初の充足までの平均期間		
	n数	年取比 %	n数	平均期間 か月	n数	平均期間 か月	
事業所所在地別	全体	177	22.7	176	2.5	163	2.7
	東京都	81	26.1	80	2.5	72	2.8
	大阪府・愛知県	24	21.4	23	2.4	22	2.5
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	48	22.4	50	2.7	47	2.8
	政令指定都市なしの県	23	12.8	22	2.4	21	2.5
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	145	22.7	143	2.5	133	2.6
	スカウト型(サーチ型)	13	33.9	13	2.6	12	3.1
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	1	20.0	2	4.9	2	4.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	16	15.2	16	2.7	15	2.8
	その他の形態	1	15.0	1	3.0	1	3.0
紹介担当者規模別	1～2人	44	21.5	43	2.5	40	3.0
	3～4人	52	17.9	53	2.4	51	2.5
	5～9人	35	23.9	35	2.5	31	2.5
	10～29人	37	27.5	37	2.8	35	3.0
	30～99人	8	31.3	7	2.7	5	2.2
	100人以上	1	35.0	1	3.0	1	2.0

3 人材紹介事業所の運営経費割合の状況

(1) 職業紹介形態別の運営経費割合

人材紹介事業を運営するための経費について、人件費、求人開拓費、求職者開拓費、事務所経費及びその他の経費に区分してそれぞれの割合をみると、平均では「人件費割合」は55.8%、「求人開拓費割合」は8.7%、「求職者開拓費割合」は15.3%、「事務所経費割合」は14.4%、「その他の経費割合」は5.8%となっていることがわかる。

主な職業紹介形態別にみると、「人件費割合」では、「アウトプレースメント型」の事業所で75.0%、「スカウト型」の事業所で62.7%と比率が高くなっている。

また、求人開拓、求職者開拓に要する経費の状況では、「アウトプレース型」の事業所では経費割合が0%となっている。（第28表）

「紹介予定派遣型」では「求人開拓費割合」が19.2%と求職者開拓費以上の割合となっているのに比べ「一般紹介型」、「スカウト型」では「求人開拓費割合」が非常に少なくされており、経費をかけない求人開拓がおこなわれていることがうかがわれる。（第28表）

なお、運営経費のうちその他の経費として自由記載された経費は、「交通費」15件、「通信費」8件、「事務消耗品」7件、「派遣事業経費」7件、「交際費」6件、「社員教育費」5件、「福利厚生費」5件、「業務提携費用」3件、「広告宣伝費」3件、「税金関連」4件であった。

第28表 事業所所在地別、紹介事業運営経費の経費区分別割合

事業所所在地域		n数	人件費割合 (%)	求人開拓費割合 (%)	求職者開拓費割合 (%)	事務所経費割合 (%)	その他の経費割合 (%)
事業所所在地別	全体	139	55.8	8.7	15.3	14.4	5.8
	東京都	70	56.5	7.3	15.8	13.1	7.4
	大阪府・愛知県	20	52.2	9.1	18.4	19.3	1.0
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	31	53.7	10.5	14.8	13.9	7.0
	政令指定都市なしの県	18	60.2	10.3	11.3	15.1	3.0
主な紹介形態別	一般紹介型(登録型)	16	55.2	8.2	15.1	15.4	6.1
	スカウト型(サーチ型)	33	62.7	4.3	16.6	10.3	6.6
	アウトプレースメント型(再就職支援型)	18	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	68	53.4	19.2	16.0	10.5	0.9
	その他の形態	0	34.0	16.0	25.0	7.0	18.0
紹介担当者規模別	1~2人	37	54.4	10.0	18.3	15.4	1.8
	3~4人	43	60.6	7.7	14.1	15.3	2.3
	5~9人	27	55.1	9.5	13.0	14.9	7.5
	10~29人	28	53.2	6.6	14.4	11.2	14.8
	30~99人	4	38.0	16.3	23.8	17.0	5.0
	100人以上	38	0	-	-	-	-

(2) 紹介担当者一人当たりの手数料収入額と運営経費割合の状況

事業所が1年間に紹介手数料として得た収入額をそれぞれの事業所の紹介従事者数で除して得た「1人当たり収入額」の区分と紹介事業の運営経費別の割合の状況をみると、「人件費」、「求職者開拓費」、「事務所経費」では1人当たり収入額の階級別に大きな相違は見られなかったが、1人当たり収入額が800万円未満の事業所では「求人開拓費」に要する経費が全体の10.1%と他の収入階級区分に比べて多くの割合を占めていた。(第29表)

第29表 紹介担当者一人当たり手数料収入額別、事業運営経費割合

1人当たり 手数料収入額	n数	人件費割 合 %	求人開拓 経費割合 %	求職者開 拓経費割 合 %	事務所経 費割合 %	その他経 費割合 %
全体	112	56.6	8.0	15.4	14.7	5.3
800万円未満	59	56.5	10.1	15.6	14.2	3.6
800～1,499万円	33	57.3	6.6	16.1	13.7	6.2
1,500～2,499万円	15	55.6	5.0	12.7	19.3	7.3
2,500万円以上	5	54.8	2.6	17.2	12.7	12.7

(注1) 1人当たり手数料収入額は、次の算式により計算した。

(計算式):「1人当たり手数料収入額」=「紹介手数料収入額」÷「紹介従事者数合計」

(3) 推計担当者年収区分と運営経費割合

事業運営経費の配分状況を、紹介担当者一人が年間に就職決定させる件数と紹介担当者の年収（紹介手数料収入が事業所のすべての収入であると仮定し、人件費支出対象が紹介担当者のみと仮定した計算式：第30表の注1参照）のクロスで見ると、担当者の年収が高額になることに比例して人件費率が高くなる傾向があるが、求人開拓経費、求職開拓経費は逆に比率が下がる傾向がみられる。

紹介担当者の年収が300万円未満の階層の事業所では求人開拓に経費配分が多くなっていくに比べ、年収800万円以上の事業所ではほとんど求人開拓に経費を配分していない状況がうかがわれる。（第30表）

第30表 紹介従事者一人当たり年間就職件数、従事者の年収額区分と

事業所運営経費の区分別割合

担当者一人 当たり就職 決定件数	担当者の平均年収額	n数	紹介事業所運営経費割合(%)				
			人件費	求人開拓 費	求職者開 拓費	事務所経 費	その他
合計	計	112	56.6	8.0	15.4	14.7	5.3
	300万円以下	45	50.4	10.5	19.4	14.1	5.6
	300～799万円	40	57.8	8.3	13.3	15.7	4.9
	800万円以上	27	65.0	3.6	12.0	14.2	5.2
5人未満	計	27	57.4	10.0	14.8	11.8	5.9
	300万円以下	21	53.6	10.9	15.9	12.7	7.0
	300～799万円	5	71.0	6.4	11.4	8.6	2.6
	800万円以上	1	70.0	10.0	10.0	10.0	-
5～9人	計	33	57.8	6.6	17.3	13.5	4.8
	300万円以下	10	48.2	7.2	28.1	14.6	2.0
	300～799万円	14	57.4	8.6	14.0	14.2	5.8
	800万円以上	9	69.0	2.8	10.3	11.3	6.6
10～29人	計	42	56.6	7.4	14.4	15.7	5.9
	300万円以下	11	49.6	8.8	19.0	14.9	7.6
	300～799万円	17	54.6	9.8	12.8	16.7	6.1
	800万円以上	14	64.5	3.4	12.7	15.0	4.4
30～49人	計	8	51.5	8.8	14.3	22.6	2.5
	300万円以下	2	38.0	21.5	19.0	20.0	-
	300～799万円	3	58.3	4.3	10.7	26.7	-
	800万円以上	3	53.7	4.7	14.7	20.3	6.7
50人以上	計	2	45.0	15.0	20.0	20.0	-
	300万円以下	1	40.0	30.0	10.0	20.0	-
	300～799万円	1	50.0	-	30.0	20.0	-
	800万円以上	0	-	-	-	-	-

(注1) 担当者の年収は、次の算式により推計したものであり、実収入額ではないことに注意が必要。

(計算式):「担当者年収」=「紹介手数料収入額合計」×「運営経費割合」の「人件費割合」÷「紹介従事者数合計」

(注2) 担当者一人当たり就職決定件数は、次の算式により推計した。

(計算式):「担当者一人当たり就職決定件数」=「常用就職決定件数」÷「紹介従事者数合計」

4 職業紹介に係る業務提携の状況

人材紹介事業では他社（他の人材紹介事業所）と職業紹介に関する情報の共同利用等を行うための業務提携を実施している場合があるが、その提携実施の状況についてみると、全紹介事業所のうち64.4%の事業所で業務提携を実施している。

業務提携を実施する目的としては、「おもに滞留する不得意分野の求人・求職のマッチングを行うため」とするものが提携実施事業所の37.8%と最も多く、次いで「求人・求職者の両方の情報ストックを拡大するため」とするものが30.1%と多かった。

なお、業務提携先数についてみると業務提携を実施していると回答した事業所での平均提携先数は10.6社となっており、提携目的として「おもに求職者情報のストックを拡大するため」に提携する事業所では、平均14.5社とかなり多くの提携先を持っていることが分かる。（第31表）

主な職業紹介形態別の業務提携実施状況をみると、ほとんどの職業紹介形態で業務提携を実施していると回答する事業所が60.0%を超えているのに対し、「紹介予定派遣型」の職業紹介形態の事業所では業務提携を実施する事業所の割合が27.3%と少なかった。

また、業務提携を行う目的では、「スカウト型」、「紹介予定派遣型」で「おもに求人情報のストックを拡大するため」とする事業所がなかったのに対し、アウトプレースメント型の事業所では100%がこの目的のために業務提携を行っている。（第31表）

なお、業務提携の目的の「その他」として自由記載されたものは次の通りであった。

- ・ 地域カバーのため
- ・ 互いの情報交換、相乗効果
- ・ 他県への転出希望者（求職者）の情報提供のため

第31表 事業所所在地別、職業紹介に係る業務提携の実施状況

区分	合計	業務提携の有無			提携目的					平均業務提携先数 (下段はn数)	
		業務提携している	業務提携していない	無回答	主に滞留する不得意分野の求人・求職のマッチングを行うため	主に求人情報のストックを拡大するため	主に求職者情報のストックを拡大するため	求人・求職者の両方の情報ストックを拡大するため	その他		
事業所所在地別	事業所数	313	188	104	21	73	30	29	58	3	10.6
	東京都	141	97	34	10	37	8	19	33	0	14.5
	大阪府・愛知県	44	28	14	2	13	7	3	4	1	6.0
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	79	49	25	5	15	13	7	13	1	8.0
	政令指定都市なしの県	47	13	30	4	5	2	0	5	1	2.1
	(割合)	100.0	64.4	35.6	-	37.8	15.5	15.0	30.1	1.6	(186)
	東京都	45.3	74.0	26.0	-	38.1	8.2	19.6	34.0	0.0	(95)
	大阪府・愛知県	14.1	66.7	33.3	-	46.4	25.0	10.7	14.3	3.6	(28)
	政令指定都市あり道府県(大阪、愛知を除く)	25.4	66.2	33.8	-	30.6	26.5	14.3	26.5	2.0	(49)
	政令指定都市なしの県	15.1	30.2	69.8	-	38.5	15.4	0.0	38.5	7.7	(13)
平均提携先数	-	10.6	-	-	8.1	12.3	14.5	10.9	5.7	-	
n数	-	(186)	-	-	(69)	(30)	(29)	(55)	(3)	-	
主な紹介形態別	事業所数	239	159	74	6	60	27	23	47	2	9
	スカウト型(サーチ型)	19	14	4	1	6	0	4	4	0	10.9
	アウトプレスメント型(再就職支援型)	5	3	2	0	0	3	0	0	0	110.0
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	34	9	24	1	5	0	2	1	1	2.3
	その他の形態	1	1	0	0	0	0	0	1	0	6.0
	(割合)	80.2	68.2	31.8	-	37.7	17.0	14.5	29.6	1.3	(157)
	スカウト型(サーチ型)	6.4	77.8	22.2	-	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0	(14)
	アウトプレスメント型(再就職支援型)	1.7	60.0	40.0	-	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	(3)
	紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)	11.4	27.3	72.7	-	55.6	0.0	22.2	11.1	11.1	(9)
	その他の形態	0.3	100.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(1)

5 人材紹介事業所が求人の申込みを受けた企業の産業別状況

全国の人材紹介事業所の求人申込受付の状況を見ると、製造業からの求人が最も多く72.4%となっている。次いでサービス業からの求人が71.7%とほぼ同じ水準の取扱割合となっている。この2産業に次いで求人取扱割合の高い産業は、情報通信業64.2%、卸小売業62.5%、医療・福祉52.2%、金融・保険業50.5%、建設業45.1%、不動産業43.7%の順となっている。(第32表)

第32表 事業所所在地別、産業区分別求人企業の状況

順位	地域区分合計			東京都			大阪府・愛知県		
	産業名	事業所数	割合 (%)	産業名	事業所数	割合 (%)	産業名	事業所数	割合 (%)
1	製造業	212	72.4	製造業	97	73.5	サービス業	32	76.2
2	サービス業	210	71.7	サービス業	97	73.5	卸売・小売業	28	66.7
3	情報通信業	188	64.2	情報通信業	96	72.7	製造業	27	64.3
4	卸売・小売業	183	62.5	卸売・小売業	89	67.4	建設業	23	54.8
5	医療・福祉	153	52.2	金融・保険業	75	56.8	情報通信業	23	54.8
6	金融・保険業	148	50.5	不動産業	67	50.8	不動産業	22	52.4
7	建設業	132	45.1	医療・福祉	63	47.7	金融・保険業	21	50.0
8	不動産業	128	43.7	建設業	60	45.5	医療・福祉	20	47.6
9	飲食店・宿泊業	113	38.6	運輸業	47	35.6	飲食店・宿泊業	19	45.2
10	運輸業	112	38.2	飲食店・宿泊業	45	34.1	運輸業	17	40.5
11	その他	96	32.8	教育・学習支援	40	30.3	その他	15	35.7
12	教育・学習支援	85	29.0	その他	39	29.5	教育・学習支援	14	33.3
13	電気・ガス・熱供給・水道業	49	16.7	電気・ガス・熱供給・水道業	27	20.5	電気・ガス・熱供給・水道業	6	14.3
14	鉱業	19	6.5	鉱業	11	8.3	鉱業	2	4.8
15	農林水産業	13	4.4	農林水産業	6	4.5	農林水産業	1	2.4
	無回答	20	-	無回答	9	-	無回答	2	-
	合計	313	100.0	合計	141	100.0	合計	44	100.0

順位	政令指定都市あり道府県（大阪、愛知を除く）			政令指定都市なしの県		
	産業名	事業所数	割合 (%)	産業名	事業所数	割合 (%)
1	製造業	56	76.7	製造業	30	68.2
2	サービス業	53	72.6	サービス業	26	59.1
3	情報通信業	45	61.6	医療・福祉	25	56.8
4	卸売・小売業	44	60.3	情報通信業	23	52.3
5	医療・福祉	43	58.9	卸売・小売業	21	47.7
6	運輸業	33	45.2	金融・保険業	20	45.5
7	建設業	32	43.8	建設業	16	36.4
8	金融・保険業	32	43.8	飲食店・宿泊業	16	36.4
9	飲食店・宿泊業	32	43.8	運輸業	15	34.1
10	不動産業	31	42.5	その他	12	27.3
11	その他	30	41.1	教育・学習支援	8	18.2
12	教育・学習支援	23	31.5	不動産業	7	15.9
13	電気・ガス・熱供給・水道業	13	17.8	電気・ガス・熱供給・水道業	3	6.8
14	鉱業	5	6.8	農林水産業	2	4.5
15	農林水産業	4	5.5	鉱業	1	2.3
	無回答	6	-	無回答	3	-
	合計	79	100.0	合計	47	100.0

(注1) 各区分において、該当する求人企業の産業として記入があった事業所数の多い順に並べた。

(注2) 事業所数の割合は不明を除いた合計に対する割合とした。

6 人材紹介事業所が利用する求人開拓手段の状況

人材紹介事業所が求人開拓を行うために利用する求人開拓手段について、利用順位をポイントに換算し、平均してみると、ポイントの高いものから「企業訪問」、「自社ホームページ」、「口コミ情報」、「企業ホームページ検索（ジョブダイレクト等）」、「民間の有料求人サイト」となっており、「アウトプレースメント型」を除く他の職業紹介の形態でもおむね同様の傾向になっている。

「アウトプレースメント型」においては、「企業訪問」、「企業ホームページ検索（ジョブ・ダイレクト等）」の他、「しごと情報ネット」、「民間の無料求人サイト」、「テレビ・新聞等のメディア」の利用でポイントが高くなっており、他の形態と傾向が異なる。（第33表）

求人開拓手段の区分で「口コミ情報」及び「その他」についての自由記載を分類すると次のものがあつた。

○ 口コミ情報

- | | |
|------------------|---------------|
| ・グループ・資本系から(8件) | ・取引先からの紹介(8件) |
| ・転職者からの紹介(8件) | ・求職者からの紹介(7件) |
| ・紹介実績がある企業から(6件) | ・友人・知人から(6件) |
| ・自社社員の紹介(4件) | ・その他(10件) |

○ その他

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・グループ企業から(15件)、 | ・取引、業務提携先企業(14件) |
| ・広告媒体〈DM等〉(10件) | ・知人(4件) |
| ・以前紹介者リポート(4件) | ・自社社員(2件) |
| ・自社サイト(1件) | ・その他(10件) |

第33表 職業紹介形態別、求人開拓手段の利用状況

順位	職業紹介形態合計					一般紹介型(登録型)					スカウト型(サーチ型)				
	求人開拓の手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求人開拓の手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求人開拓の手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント
1	企業訪問	219	75	294	6.69	企業訪問	176	59	235	6.66	企業訪問	15	4	19	7.58
2	自社ホームページ	204	90	294	5.67	自社ホームページ	173	62	235	6.05	自社ホームページ	13	6	19	5.53
3	口コミ情報	139	155	294	3.65	口コミ情報	116	119	235	3.85	企業ホームページ検索(ジョブ・ダイレクト等)	8	11	19	3.68
4	企業ホームページ検索(ジョブ・ダイレクト等)	133	161	294	3.58	企業ホームページ検索(ジョブ・ダイレクト等)	112	123	235	3.75	その他	10	9	19	3.68
5	民間の有料求人サイト	116	178	294	3.23	民間の有料求人サイト	96	139	235	3.35	民間の有料求人サイト	8	11	19	3.32
6	その他	88	206	294	2.03	その他	68	167	235	1.95	口コミ情報	8	11	19	3.26
7	民間の無料求人サイト	76	218	294	1.79	民間の無料求人サイト	58	177	235	1.70	民間の無料求人サイト	3	16	19	0.95
8	ポスター、中吊り広告、折込広告	70	224	294	1.47	ポスター、中吊り広告、折込広告	56	179	235	1.49	ポスター、中吊り広告、折込広告	2	17	19	0.47
9	テレビ・新聞等のメディア	64	230	294	1.41	テレビ・新聞等のメディア	53	182	235	1.48	テレビ・新聞等のメディア	1	18	19	0.37
10	「しごと情報ネット」	59	235	294	1.26	「しごと情報ネット」	47	188	235	1.26	「しごと情報ネット」	2	17	19	0.21

順位	アウトプレスメント型(再就職支援型)					紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)				
	求人開拓の手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求人開拓の手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント
1	企業訪問	5	0	5	7.40	企業訪問	23	10	33	6.70
2	「しごと情報ネット」	4	1	5	6.80	自社ホームページ	16	17	33	3.97
3	民間の無料求人サイト	4	1	5	5.80	民間の有料求人サイト	11	22	33	2.76
4	企業ホームページ検索(ジョブ・ダイレクト等)	3	2	5	5.40	口コミ情報	11	22	33	2.55
5	テレビ・新聞等のメディア	3	2	5	3.60	民間の無料求人サイト	11	22	33	2.39
6	その他	3	2	5	3.60	企業ホームページ検索(ジョブ・ダイレクト等)	10	23	33	2.24
7	ポスター、中吊り広告、折込広告	3	2	5	2.60	ポスター、中吊り広告、折込広告	9	24	33	1.82
8	口コミ情報	3	2	5	2.20	テレビ・新聞等のメディア	7	26	33	1.30
9	自社ホームページ	2	3	5	1.80	その他	6	27	33	1.24
10	民間の有料求人サイト	1	4	5	1.60	「しごと情報ネット」	6	27	33	1.09

(注1) 「加重平均ポイント」は、1番目に掲げられた項目を10点とし、順次1点ずつ減点したポイントを与え、利用なしを0点としたポイントの加重平均値である。
(注2) 回答のうち、順番が上位のものが多い場合、「加重平均ポイント」の値が大きくなることから、より利用順位の高いものがポイントの上位に示される。

7 人材紹介事業所が利用する求職者拓手段の状況

人材紹介事業所が求職者開拓を行うために利用する求職者開拓手段について、利用順位をポイントに換算して平均してみると、ポイントの高いものから「自社ホームページ」、「民間の有料サイト」、「口コミ情報」、「テレビ・新聞等のメディア」となっている。

「スカウト型」の事業所では「民間の有料求人サイト」のポイントが高くなっており、「アウトプレースメント型」では設問で想定していた手段以外の手段のポイントが高くなっていることから、紹介形態により利用する求職者開拓手段の違いがみられた。（第34表）

求職者開拓手段の区分で「口コミ情報」及び「その他」についての自由記載を分類すると次のものがあつた。

○ 口コミ情報

- | | |
|--------------|----------------|
| ・求職者の紹介(24件) | ・転職者(14件) |
| ・知人・友人(14件) | ・自社社員(10件) |
| ・取引先から(4件) | ・グループ・資本関係(3件) |
| ・その他(12件) | |

○ その他

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・広告媒体(DM等)(18件) | ・取引・業務提携先企業(11件) |
| ・知人(8件) | ・求職者から(6件) |
| ・グループ企業(6件) | ・自社社員(3件) |
| ・自社サイト(1件) | ・以前紹介者リポート(1件) |
| ・その他(17件) | |

第34表 主な職業紹介形態別、求職者開拓手段の利用状況

順位	職業紹介形態合計					一般紹介型(登録型)					スカウト型(サーチ型)				
	求職者開拓手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求職者開拓手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求職者開拓手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント
1	自社ホームページ	245	49	294	5.74	自社ホームページ	203	32	235	5.94	民間の有料求人サイト	14	5	19	5.47
2	民間の有料求人サイト	197	97	294	4.87	民間の有料求人サイト	161	74	235	4.97	自社ホームページ	15	4	19	5.26
3	口コミ情報	174	120	294	3.70	口コミ情報	151	84	235	4.05	その他	12	7	19	4.37
4	その他	108	186	294	2.11	テレビ・新聞等のメディア	88	147	235	2.11	口コミ情報	9	10	19	2.79
5	テレビ・新聞等のメディア	105	189	294	2.04	その他	83	152	235	1.94	民間の無料求人サイト	3	16	19	0.68
6	ポスター、中吊り広告、折込広告	75	219	294	1.36	民間の無料求人サイト	55	180	235	1.29	テレビ・新聞等のメディア	3	16	19	0.68
7	民間の無料求人サイト	66	228	294	1.21	ポスター、中吊り広告、折込広告	58	177	235	1.28	「しごと情報ネット」	2	17	19	0.37
8	「しごと情報ネット」	61	233	294	1.00	「しごと情報ネット」	50	185	235	1.01	ポスター、中吊り広告、折込広告	2	17	19	0.32

順位	アウトプレースメント型(再就職支援型)					紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)				
	求職者開拓手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント	求職者開拓手段	回答数	利用なし	n数	加重平均ポイント
1	その他	3	1	4	5.75	自社ホームページ	24	10	34	5.00
2	自社ホームページ	2	2	4	4.00	民間の有料求人サイト	22	12	34	4.71
3	「しごと情報ネット」	1	3	4	1.75	テレビ・新聞等のメディア	14	20	34	2.71
4	民間の無料求人サイト	1	3	4	1.50	ポスター、中吊り広告、折込広告	14	20	34	2.53
5	民間の有料求人サイト	0	4	4	0.00	口コミ情報	13	21	34	2.29
6	テレビ・新聞等のメディア	0	4	4	0.00	その他	9	25	34	1.41
7	ポスター、中吊り広告、折込広告	0	4	4	0.00	「しごと情報ネット」	8	26	34	1.24
8	口コミ情報	0	4	4	0.00	民間の無料求人サイト	7	27	34	0.94

(注1) 「加重平均ポイント」は、1番目に掲げられた項目を8点とし、順次1点ずつ減点したポイントを与え、利用なしを0点としたポイントの加重平均値である。
(注2) 回答のうち、順番が上位のものが多い場合、「加重平均ポイント」の値が大きくなることから、より利用順位の高いものがポイントの上位に示される。

8 人材紹介事業者が職業紹介を行うにあたって

面接後就職決定しない場合のミスマッチ要因の状況

職業紹介におけるミスマッチ要因として事業所が重要と思う順に回答されたものの回答の順位をポイントに換算してみると、ミスマッチ要因としてポイントの高かったものから順に「業務経験」、「資格・能力」、「求職者の人柄」となっており、ミスマッチ要因として「賃金水準」はこれらの要因の次に高かった。

職業紹介形態別では、「アウトプレースメント型」においては「賃金水準」、「求職者の性別・年齢」、「資格・能力」のポイントが高くなっており、他の紹介形態と要因の順位に違いがあった。（第35表）

ミスマッチ要因の区分の「その他」についての自由記載には次のものがあった。

- ・ 業況変化
- ・ 年齢が高い
- ・ 不採用、自体なし
- ・ 数社の内定を持っている
- ・ 求職者が該当企業以外で決定
- ・ 他社で内定した
- ・ 競合
- ・ 上司との相性
- ・ その会社で働きたいという就業意識・熱意

第35表 主な職業紹介形態別、ミスマッチ要因の順位

順位	全体				一般紹介型(登録型)				スカウト型(サーチ型)						
	ミスマッチ要因	回答数	該当なし	n数	加重平均ポイント	ミスマッチ要因	回答数	該当なし	n数	加重平均ポイント	ミスマッチ要因	回答数	該当なし	n数	加重平均ポイント
1	業務経験	212	77	289	1.92	業務経験	173	59	232	1.98	業務経験	15	4	19	2.00
2	資格・能力	123	166	289	0.91	求職者の人柄	107	125	232	0.90	資格・能力	11	8	19	1.47
3	求職者の人柄	130	159	289	0.87	資格・能力	96	136	232	0.84	求職者の人柄	8	11	19	0.74
4	賃金水準	96	193	289	0.59	賃金水準	74	158	232	0.56	賃金水準	9	10	19	0.68
5	業務・作業の内容	66	223	289	0.38	業務・作業の内容	54	178	232	0.38	業務・作業の内容	3	16	19	0.26
6	職場の雰囲気	44	245	289	0.24	職場の雰囲気	37	195	232	0.27	企業文化・風土	2	17	19	0.21
7	求職者の性別・年齢	34	255	289	0.21	求職者の性別・年齢	28	204	232	0.22	求職者の性別・年齢	2	17	19	0.16
8	企業文化・風土	25	264	289	0.12	勤務場所の立地条件	14	218	232	0.11	会社の将来性	1	18	19	0.11
9	勤務場所の立地条件	16	273	289	0.10	休暇・就業時間	14	218	232	0.10	職場の雰囲気	1	18	19	0.11
10	休暇・就業時間	15	274	289	0.09	企業文化・風土	19	213	232	0.10	求職者の前職離職理由	1	18	19	0.05
11	業務の責任範囲	15	274	289	0.08	面接者の人柄	13	219	232	0.09	就業上の地位	1	18	19	0.05
12	面接者の人柄	14	275	289	0.08	業務の責任範囲	13	219	232	0.08	賃金制度・昇給制度	1	18	19	0.05
13	勤務場所の作業環境	9	280	289	0.07	その他	8	224	232	0.07	勤務場所の立地条件	1	18	19	0.05
14	その他	9	280	289	0.07	勤務場所の作業環境	7	225	232	0.06	面接者の人柄	1	18	19	0.05
15	会社の将来性	11	278	289	0.06	会社の将来性	9	223	232	0.06	福利厚生制度の適用	0	19	19	0.00
16	賃金制度・昇給制度	8	281	289	0.04	賃金制度・昇給制度	6	226	232	0.03	休暇・就業時間	0	19	19	0.00
17	求職者の前職離職理由	6	283	289	0.03	求職者の前職離職理由	3	229	232	0.03	勤務場所の作業環境	0	19	19	0.00
18	就業上の地位	4	285	289	0.02	福利厚生制度の適用	2	230	232	0.02	業務の責任範囲	0	19	19	0.00
19	福利厚生制度の適用	2	287	289	0.02	就業上の地位	2	230	232	0.01	その他	0	19	19	0.00

順位	アウトプースメント型(再就職支援型)				紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)					
	ミスマッチ要因	回答数	該当なし	n数	加重平均ポイント	ミスマッチ要因	回答数	該当なし	n数	加重平均ポイント
1	賃金水準	4	1	5	1.60	業務経験	22	8	30	1.77
2	求職者の性別・年齢	2	3	5	1.20	資格・能力	13	17	30	1.13
3	資格・能力	2	3	5	1.00	求職者の人柄	14	16	30	0.87
4	業務経験	1	4	5	0.40	賃金水準	8	22	30	0.57
5	求職者の人柄	1	4	5	0.40	業務・作業の内容	7	23	30	0.43
6	業務・作業の内容	1	4	5	0.40	職場の雰囲気	5	25	30	0.17
7	業務の責任範囲	1	4	5	0.40	企業文化・風土	2	28	30	0.17
8	企業文化・風土	2	3	5	0.40	求職者の性別・年齢	2	28	30	0.10
9	職場の雰囲気	1	4	5	0.20	求職者の前職離職理由	2	28	30	0.10
10	求職者の前職離職理由	0	5	5	0.00	勤務場所の作業環境	1	29	30	0.10
11	就業上の地位	0	5	5	0.00	賃金制度・昇給制度	1	29	30	0.07
12	賃金制度・昇給制度	0	5	5	0.00	その他	1	29	30	0.07
13	福利厚生制度の適用	0	5	5	0.00	休暇・就業時間	1	29	30	0.03
14	休暇・就業時間	0	5	5	0.00	業務の責任範囲	1	29	30	0.03
15	勤務場所の立地条件	0	5	5	0.00	就業上の地位	0	30	30	0.00
16	勤務場所の作業環境	0	5	5	0.00	福利厚生制度の適用	0	30	30	0.00
17	会社の将来性	0	5	5	0.00	勤務場所の立地条件	0	30	30	0.00
18	面接者の人柄	0	5	5	0.00	会社の将来性	0	30	30	0.00
19	その他	0	5	5	0.00	面接者の人柄	0	30	30	0.00

(注1) 「加重平均ポイント」は、1番目に掲げられた項目を3点とし、順次1点ずつ減点したポイントを与え、3番目までに該当しなかったものを0点としたポイントの加重平均値である。

(注2) 回答のうち、順番が上位のものが多い場合、「加重平均ポイント」の値が大きくなることから、より要因として順位の高いものがポイントの上位に示される。

9 人材紹介事業者が今後重視していきたいとする求職者のタイプの状況

人材紹介事業者が今後重視する求職者のタイプについて、回答の順位をポイントに換算してみると、今後重視する求職者のタイプでポイントの高かったものから「転職希望者」、「一般失業者」、「高年齢者」となっている。

「アウトプレースメント型」の事業所では「高年齢者」が最もポイントが高く、「障害者」についても重視するポイントが高くなっている点で他の形態の事業所と異なっていた。(第36表)

人材紹介事業者が今後重視していくタイプ項目の「その他」についての自由記載には次のものがあつた。

・育児中の世代	・技能保有者	・育児中女性
・技能保有者、	・製造メーカー経験者	・Executive 人材
・潜在有資格者	・スポーツ選手	・経営幹部層

第36表 主な職業紹介形態別、今後重視する求職者のタイプの順位

順位	職業紹介形態合計				一般紹介型(登録型)				スカウト型(サーチ型)						
	求職者のタイプ	回答数	該当なし	n 数	加重平均ポイント	求職者のタイプ	回答数	該当なし	n 数	加重平均ポイント	求職者のタイプ	回答数	該当なし	n 数	加重平均ポイント
1	転職希望者	245	52	297	2.17	転職希望者	195	35	230	2.28	転職希望者	16	2	18	2.33
2	一般失業者	151	146	297	1.02	一般失業者	120	110	230	1.03	一般失業者	12	6	18	1.33
3	高年齢者	91	206	297	0.63	高年齢者	68	162	230	0.58	高年齢者	8	10	18	0.83
4	U-ターン就職希望者	84	213	297	0.47	U-ターン就職希望者	70	160	230	0.50	外国人就労希望者	5	13	18	0.39
5	新卒者	57	240	297	0.32	新卒者	39	191	230	0.27	その他	2	16	18	0.33
6	主婦	37	260	297	0.25	主婦	25	205	230	0.23	海外就労希望者	3	15	18	0.22
7	フリーター	34	263	297	0.17	フリーター	26	204	230	0.17	長期失業者	1	17	18	0.11
8	外国人就労希望者	32	265	297	0.17	外国人就労希望者	24	206	230	0.17	U-ターン就職希望者	1	17	18	0.11
9	パートタイマー就職希望者	22	275	297	0.13	障害者	19	211	230	0.13	新卒者	1	17	18	0.06
10	障害者	22	275	297	0.12	パートタイマー就職希望者	15	215	230	0.11	フリーター	1	17	18	0.06
11	その他	12	285	297	0.08	その他	9	221	230	0.07	障害者	0	18	18	0.00
12	海外就労希望者	13	284	297	0.06	海外就労希望者	10	220	230	0.06	主婦	0	18	18	0.00
13	長期失業者	9	288	297	0.05	長期失業者	7	223	230	0.05	パートタイマー就職希望者	0	18	18	0.00
14	日雇就労希望者	7	290	297	0.03	日雇就労希望者	6	224	230	0.04	アルバイト就労希望者	0	18	18	0.00
15	アルバイト就労希望者	3	294	297	0.02	臨時就労希望者	3	227	230	0.02	臨時就労希望者	0	18	18	0.00
16	臨時就労希望者	5	292	297	0.02	アルバイト就労希望者	1	229	230	0.01	日雇就労希望者	0	18	18	0.00

順位	アウトプレースメント型(再就職支援型)				紹介予定派遣型(派遣業主体の形態)					
	求職者のタイプ	回答数	該当なし	n 数	加重平均ポイント	求職者のタイプ	回答数	該当なし	n 数	加重平均ポイント
1	高年齢者	4	1	5	2.40	転職希望者	24	7	31	1.81
2	転職希望者	2	3	5	1.00	一般失業者	14	17	31	1.06
3	障害者	2	3	5	0.60	新卒者	11	20	31	0.68
4	一般失業者	2	3	5	0.40	U-ターン就職希望者	10	21	31	0.61
5	主婦	1	4	5	0.40	高年齢者	7	24	31	0.52
6	長期失業者	0	5	5	0.00	主婦	8	23	31	0.45
7	新卒者	0	5	5	0.00	フリーター	5	26	31	0.19
8	フリーター	0	5	5	0.00	外国人就労希望者	3	28	31	0.16
9	外国人就労希望者	0	5	5	0.00	パートタイマー就職希望者	2	29	31	0.13
10	海外就労希望者	0	5	5	0.00	長期失業者	1	30	31	0.10
11	U-ターン就職希望者	0	5	5	0.00	障害者	1	30	31	0.06
12	パートタイマー就職希望者	0	5	5	0.00	臨時就労希望者	2	29	31	0.06
13	アルバイト就労希望者	0	5	5	0.00	日雇就労希望者	1	30	31	0.03
14	臨時就労希望者	0	5	5	0.00	海外就労希望者	0	31	31	0.00
15	日雇就労希望者	0	5	5	0.00	アルバイト就労希望者	0	31	31	0.00
16	その他	0	5	5	0.00	その他	0	31	31	0.00

(注1) 「加重平均ポイント」は、1番目に掲げられた項目を3点とし、順次1点ずつ減点し50ポイントを与え、3番目までに該当しなかったものを0点としたポイントの加重平均値である。

(注2) 回答のうち、順番が上位のものが多い場合、「加重平均ポイント」の値が大きくなることから、より要因として順位の高いものがポイントの上位に示される。

Ⅶ 職業紹介の実務

1 求人条件等に係る求人企業の情報の取り方と従業員割合の対応の状況

人材紹介事業者が求人を受け付けた場合、求人条件や企業の状況について種々の情報を取得しておくことが職業紹介上有用と考えられることから、求人企業の求人条件以外の情報等についてどのように対応しているか、およびその対応は事業所のどの程度の従事者が行っているかみるため、「どのように対応するか」について次の8区分の設問を設け、それぞれに設問について紹介従事者の関与の程度を段階別で把握した（次表参照）。

- ① 事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する
- ② 事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する
- ③ 事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する
- ④ 事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する
- ⑤ 事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する
- ⑥ 加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する
- ⑦ 加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する
- ⑧ 就職あっせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する

この問いに関して、個別アンケート票の回答状況をみると、いずれの項目でも全員が実施するあるいは特定の者が実施すると回答している事業所が多くみられたが、これはその事業所では必ずしも特定の方法に限定せず多様な対応を行っていることによるものと思われる。

また、それぞれの設問ごとに、「全員が行う」を4点、「ほとんどの者が行う」を3点、「特定の人だけが行う」を2点、「ほとんどの者が行わない」を1点及び「全員行わない」を0点としてそれぞれの項目ごとに加重平均したポイントと求人に対する充足率の関係をみると、

- (ア) 全体では「就職あっせん後就職者の状況についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する」のポイントが最も高くなっており、多くの事業所でこれを行う者が多いことがうかがえる。
- (イ) 充足率が60%を超える事業所では「加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する」や「加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上

司から就労環境などの詳細情報を確認する」のポイントが高く上位から2番目、3番目となっているのに比べ、充足率が20%未満の事業所ではこれらのポイントが低く5番目、6番目となっている。

(ウ) 充足率が60%を超える事業所では「事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由および求人票記載以外の条件も確認する」のポイントが低くなっているのに比べ、充足率が20%未満の事業所では、これのポイントが上位に挙げられている。(第37表)

第37表 充足率階級別、企業情報・求人条件等確認方法別実施状況

順位	充足率合計			充足率20%未満			充足率20~39%		
	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント
1	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	276	2.95	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	113	3.03	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	40	3.05
2	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	264	2.71	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	107	2.81	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	40	2.58
3	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	269	2.48	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	111	2.66	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	38	2.53
4	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	267	2.44	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	106	2.44	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	38	2.50
5	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	261	2.40	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	108	2.31	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	36	2.31
6	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	270	2.37	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	107	2.17	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	39	1.97
7	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	255	1.38	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	103	1.17	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	39	1.31
8	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	254	1.26	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	99	0.96	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	38	0.92

順位	充足率40~59%			充足率60~79%			充足率80%以上		
	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント	求人条件、求人企業情報の確認方法	n数	加重平均ポイント
1	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	19	3.00	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	22	3.32	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	36	2.78
2	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	18	2.83	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	22	2.77	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	32	2.50
3	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	17	2.47	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	23	2.70	⑥加えて、採用予定者の就業場所を訪問し、作業環境、業務体制等を確認する	36	2.47
4	⑧就職あつせん後就職者の状況等についてフォローを行うことで、さらに詳細な企業情報を掌握する	17	2.29	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	23	2.57	④事業所を訪問し、人事担当者だけから求人の理由及び求人票記載以外の条件も確認する	34	2.35
5	⑦加えて、採用予定者の就業場所の管理責任者や上司から就労環境などの詳細情報を確認する	18	2.22	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	22	2.36	③事業所を訪問し、人事担当者だけと面談して求人票の内容と企業情報を確認する	35	2.29
6	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	18	2.17	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	22	2.09	⑤事業所を訪問し、人事担当者以外の役員等責任者から、求人理由、求人票記載以外の条件等も確認する	35	2.11
7	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	17	1.24	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	22	1.77	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	35	1.37
8	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	16	1.06	②事業所を訪問せず、人事担当者への電話・メール連絡および求人票の内容で確認する	22	1.73	①事業所を訪問せず、企業パンフレット、ホームページおよび求人票の内容で確認する	34	1.12

(注1) 「ポイント」は、各確認方法ごとに「全員が実施している」を5点とし、順次1点ずつ減点したポイントを与え、「だれも実施していない」を0点としたポイントの加重平均値である。
(注2) 回答のうち、「全員が実施している」事業所が多い場合、「ポイント」の値が大きくなることから、実施されているものほどポイントの上位に示される。

2 求職者を面接させるまでの手順と従業員割合の対応の状況

人材紹介事業所が求職者を企業に紹介し面接を受けさせる場合に、どのような手続きで求職者、求人者を選択しているのか、および職業紹介成立のための双方に対するコンサルティングについて事業所内の従事者がどの程度実施しているかを見るため、「どのように行っているか」について次表にみる7区分の設問を設け、それぞれに設問について紹介従事者の関与の程度を段階別で把握した。

- ① 求人情報一覧を提示し求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる
- ② 求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件に近いものがあればその企業を紹介し、面接させる
- ③ 求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業に紹介し、面接させる
- ④ 企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる
- ⑤ 求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる
- ⑥ 求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる
- ⑦ 就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する

この問いに関して、個別アンケート票の回答状況を見ると、いずれの項目でも全員が実施する、あるいは特定の者が実施すると回答している事業所が多くみられたが、これはその事業所では必ずしも特定の方法に限定せず多様な対応を行っていることによるものと考えられる。

また、それぞれの設問ごとに、「全員が行う」を4点、「ほとんどの者が行う」を3点、「特定の人だけが行う」を2点、「ほとんどの者が行わない」を1点及び「全員行わない」を0点としてそれぞれの項目ごとに加重平均したポイントと求人に対する充足率の関係をみると、

- (ア) 全体としては、「求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を知被けたうえで企業を紹介し面接させる」のポイントが最も高くなっており、多くの事業所でこれを実施する者が多いことがうかがえる。
- (イ) 就職率が20%以上の各階層では「求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけたうえで企業を紹介し面接させる」のポイントが高く、企業側へ

のコンサルティング等求人者側への働きかけを行う者が多くなっていることがうかがわれる。

- (ウ) 就職率が20%未満の事業所では「求職者へコンサルティングを行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる」が3.02ポイントと最も高くなっており、求職者サイドへ偏った働きかけを行う者が多くなっていることがうかがわれる。(第38表)

第38表 充足率階級別、求職者を面接させるまでの手順別実施状況

順位	全体			就職率20%未満			就職率20～39%		
	面接までの手順	n数	加重平均ポイント	面接までの手順	n数	加重平均ポイント	面接までの手順	n数	加重平均ポイント
1	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	281	2.89	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	114	3.02	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	39	2.79
2	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	265	2.85	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	119	2.91	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	36	2.75
3	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	272	2.81	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	115	2.87	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	36	2.72
4	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	259	2.61	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	118	2.80	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	35	2.49
5	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	255	2.02	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	110	1.81	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	35	1.77
6	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	254	1.67	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	110	1.67	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	34	1.62
7	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	252	1.11	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	109	0.95	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	35	1.11

順位	就職率40～59%			就職率60～79%			就職率80%以上		
	面接までの手順	n数	加重平均ポイント	面接までの手順	n数	加重平均ポイント	面接までの手順	n数	加重平均ポイント
1	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	20	3.50	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	9	2.56	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	23	2.61
2	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	19	3.32	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	9	2.33	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	23	2.61
3	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	17	3.29	⑥求職者、求人者双方へのコンサルティングを行い、双方の条件を近づけた上で企業を紹介し面接させる	10	2.30	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	23	2.22
4	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	17	2.59	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	9	2.11	⑤求職者へコンサルティング等を行い求職条件の緩和を行った上で企業を紹介し面接させる	22	2.18
5	①求人情報一覧を提示し、求職者が関心を持った企業を紹介し、面接させる	16	2.19	⑦就職決定後も求職者に対してフォローを行い、コンサルティングの成果等を検証する	9	2.11	④企業へコンサルティングを行い、求人条件の緩和等を行った上で、条件に合う求職者に企業を紹介し面接させる	23	2.04
6	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	17	1.24	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	9	1.44	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	23	1.96
7	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	17	0.88	②求人条件、求職条件を機械的に照合し、条件が近いものがあればその企業を紹介し、面接させる	9	1.22	③求職者情報一覧を求人者に提示し、求人者が関心を持った求職者のみを選択して企業を紹介し、面接させる	22	0.95

(注1) 「ポイント」は、各確認方法ごとに「全員が実施している」を5点とし、順次1点ずつ減点したポイントを与え、「だれも実施していない」を0点としたポイントの加重平均値である。

(注2) 回答のうち、「全員が実施している」事業所が多い場合、「ポイント」の値が大きくなることから、実施されているものほどポイントの上位に示される。